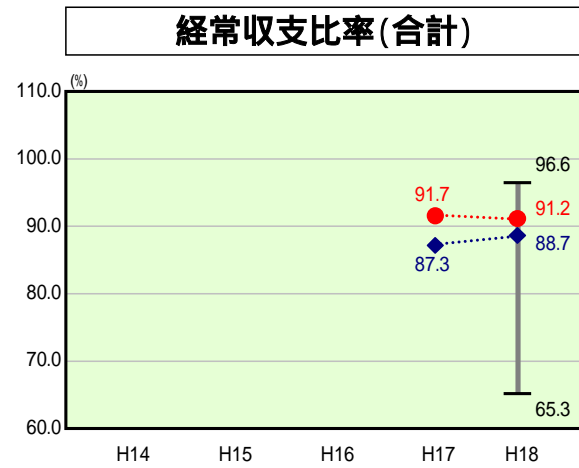


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 南三陸町

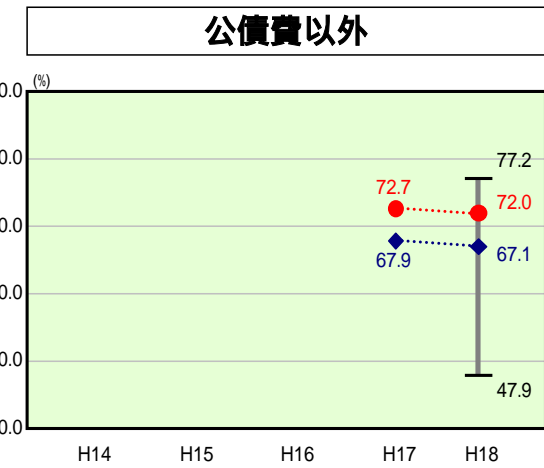
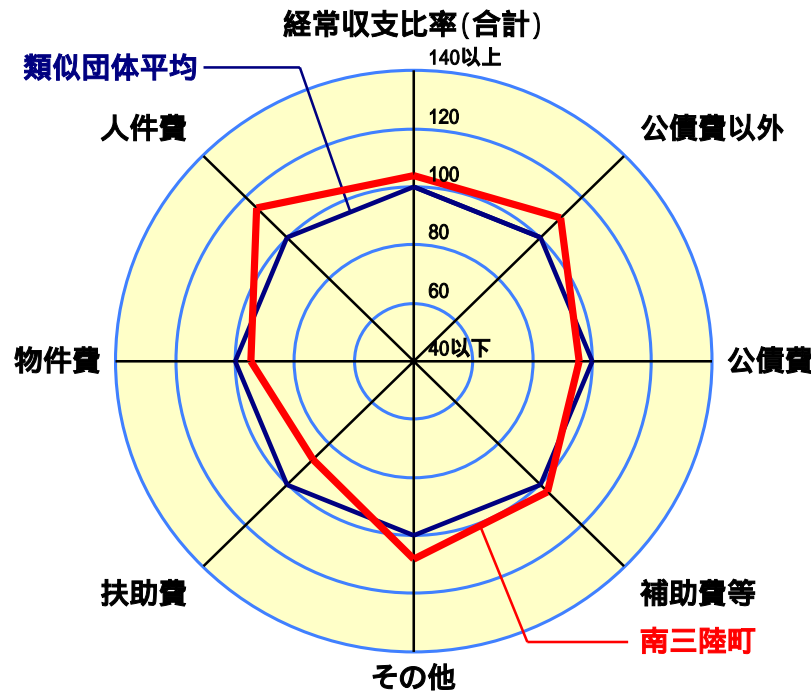
経常収支比率の分析



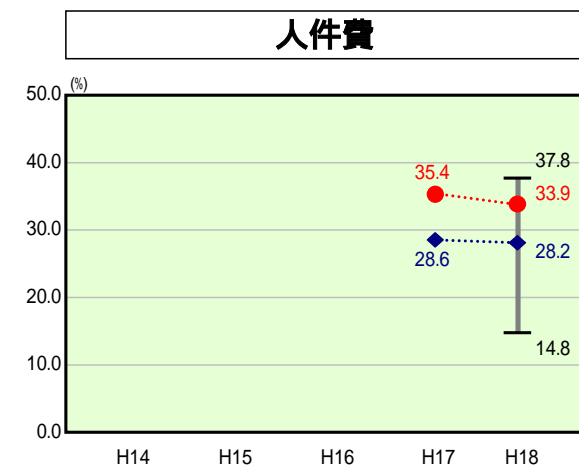
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	18,568人(H19.3.31現在)
面積	163.74 km ²
歳入総額	8,809,533千円
歳出総額	8,550,750千円
実質収支	243,342千円

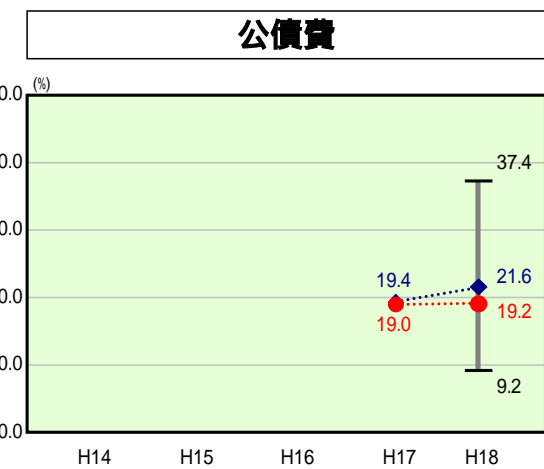
H18類似団体内順位 23/36
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



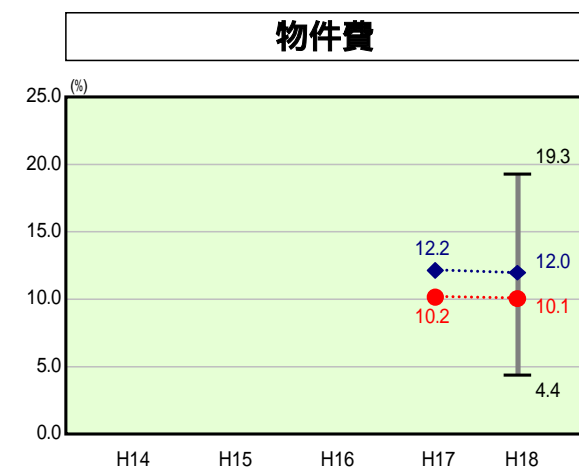
H18類似団体内順位 28/36
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



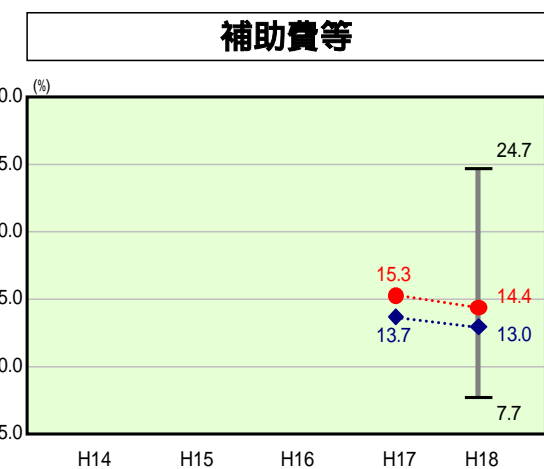
H18類似団体内順位 33/36
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



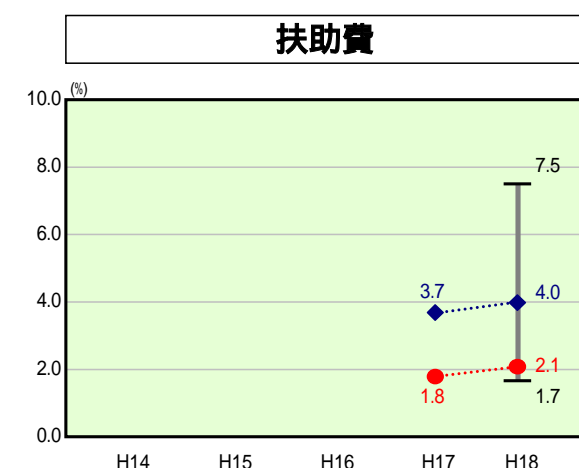
H18類似団体内順位 10/36
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



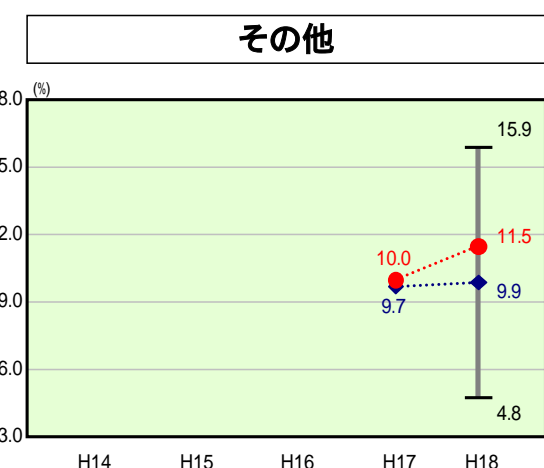
H18類似団体内順位 12/36
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 30/36
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 3/36
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 26/36
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

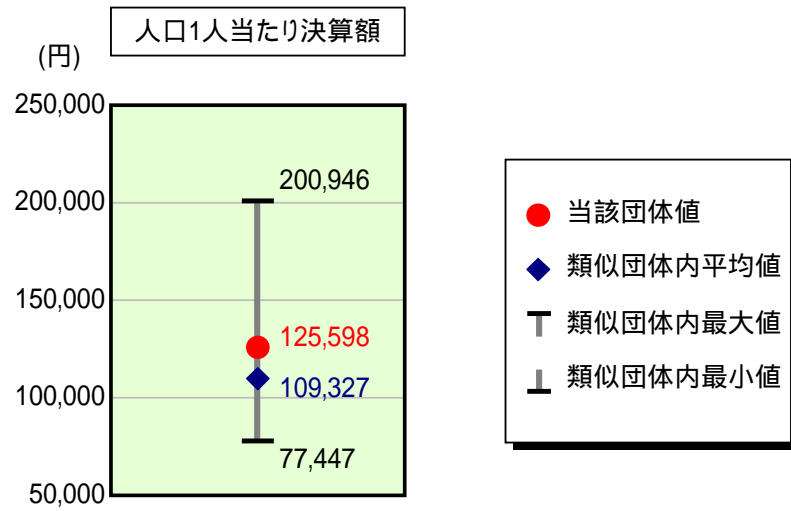
分析欄

経常収支比率の分析
人件費: 類似団体平均と比較すると高くなっている。ラスパインズ指数は低い水準であるが、合併により2つの一部事務組合の職員が新町の職員となり増加したことで、職員数が類似団体平均よりも多い状況となっているのが要因である。今後、定員適正化計画(平成23年度まで20人削減)によって、適正な職員数にすることで、人件費の抑制に努め、低い水準を目指す。
物件費: 経常収支比率が低くなっているのは、合併により一時的な経費が多かったことによる。今後、民間委託の推進(人件費の抑制)、斎場・スポーツ施設など指定管理の導入により、増加していく見込みであるが、引き続き低い水準を維持していく。
扶助費: 町単独事業が少ないことが類似団体平均と比較して大幅に下回っている要因である。
公債費: 類似団体平均と比較して低い水準であるが、今後合併特例債事業による大規模事業の償還が始り、年々増加するものと見込んでいる。よって、地方債の発行を抑制し、後年度の負担が大きくなるよう努める。
補助費等: 類似団体平均と比較して、1.4%上回っている。要因としては、各種団体への補助金は毎年度見直ししているものの、病院会計への不良債務解消を図るべく経費を補助していることによる。なお、病院会計においては、平成19年度に不良債務が解消する見込みである。今後集中改革プランの補助金ガイドラインに沿った見直しにより抑制に努める。
その他(繰出金など): 前年度と比較して1.5%増加した。要因としては、下水道会計への繰出金で下水道会計において前年度一時的な収入(受益者負担金)が多かったため、結果今年度大幅に増加したことによるものである。その他国民健康保険会計なども増加傾向であるので、各特別会計全てで経費の削減はもちろんのこと、料金などの適正化を図ることで、繰出金を抑制するよう努める。

歳出比較分析
人件費及び人件費に準ずる費用: 類似団体平均と比較すると、人口1人当たりで16,271円高くなっている。南三陸町分のみならず、一部事務組合への負担金に含まれている人件費相当分が、高い割合となっているためであり、町町においては、定員の適正化を図るとともに、一部事務組合についても定員の適正化をはたさきかけ、類似団体平均水準になるよう努める。
公債費及び公債費に準ずる費用: 従前からの地方債発行抑制により類似団体・全国平均よりも下回っている。しかしながら、今後大規模事業の終了により、償還額は増加するものと見込んでおり、一般会計をはじめ、特別会計・一部事務組合においても地方債の発行を抑制し、現在の水準を維持させるよう努める。
普通建設事業費: 類似団体平均と比較すると、人口1人当たり16,065円高くなっており、合併に伴う事業(町道・漁港整備など)の増加によるものが大きな要因である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



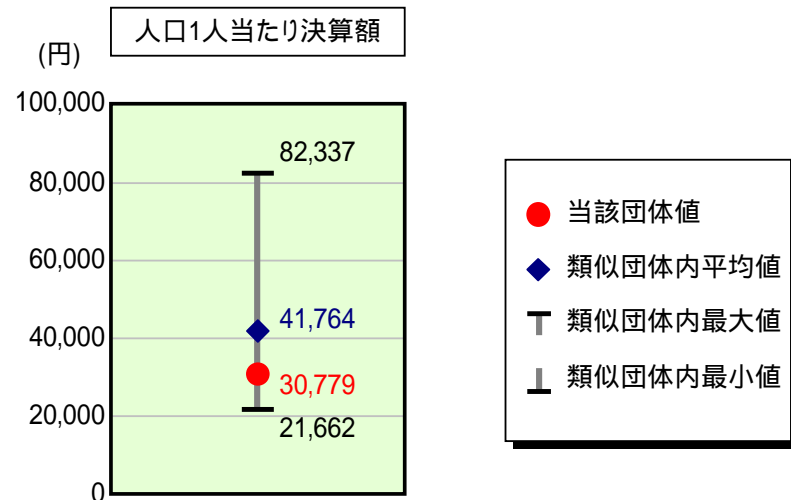
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,870,810	100,755	93,600	7.6
賃金(物件費)	53,775	2,896	5,578	48.1
一部事務組合負担金(補助費等)	406,008	21,866	13,389	63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,118	1,891	1,294	46.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,253	5,938	3,587	65.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,265	1,738	1,666	4.3
退職金	176,130	9,486	9,786	3.1
合計	2,332,099	125,598	109,327	14.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.12	10.16	1.96
ラスパイレス指数	92.0	95.1	3.1

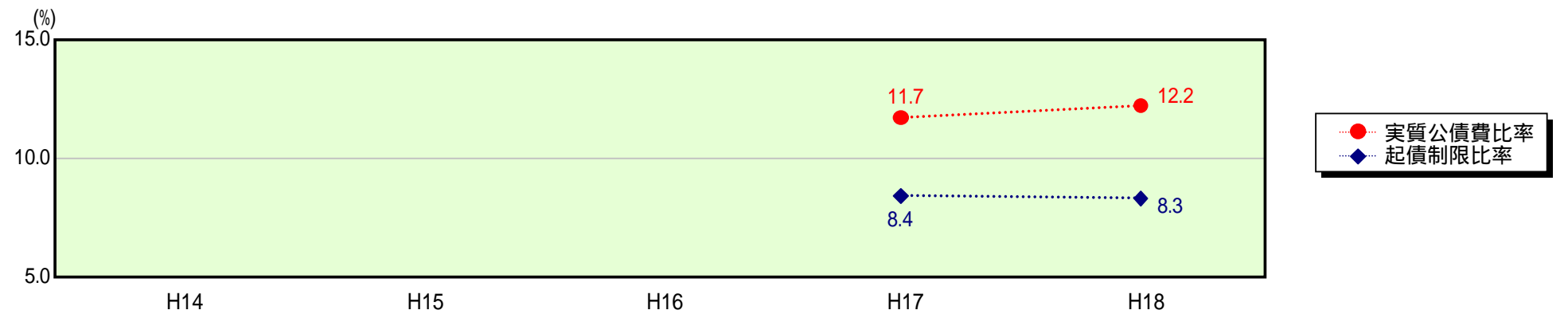
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

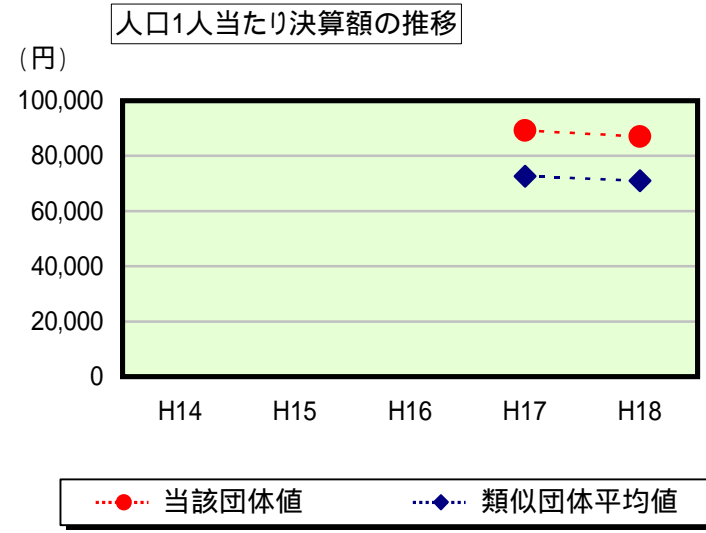
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	996,083	53,645	66,510	19.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	163,764	8,820	13,756	35.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,309	878	4,677	81.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,583	2,940	3,119	5.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	659,227	35,503	46,314	23.3
合計	571,512	30,779	41,764	26.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,682,905	89,194	-	72,650	-	-
うち単独分	762,429	40,409	-	35,523	-	-
H18	1,615,998	87,031	2.4	70,966	2.3	0.1
うち単独分	823,442	44,347	9.7	39,164	10.2	0.5
過去5年間平均	1,649,452	88,113	2.4	71,808	2.3	0.1
うち単独分	792,936	42,378	9.7	37,344	10.2	0.5